

# 四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

**株式会社 オートバックスセブン**

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	16
第2 四半期連結会計期間	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 湧田 節夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03（6219）8829
【事務連絡者氏名】	取締役 井手 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03（6219）8829
【事務連絡者氏名】	取締役 井手 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	129,299	114,546	61,296	55,008	259,144
経常利益（百万円）	1,423	5,556	836	2,920	6,556
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	1,692	2,692	△1,241	1,818	△3,397
純資産額（百万円）	—	—	161,348	151,082	155,478
総資産額（百万円）	—	—	225,985	207,951	224,168
1株当たり純資産額（円）	—	—	4,286.40	4,193.73	4,132.75
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	44.75	73.60	△33.16	50.57	△90.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	71.0	72.3	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,174	8,495	—	—	7,027
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	487	△4,007	—	—	4,542
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,031	△9,142	—	—	△9,258
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	41,966	47,065	51,748
従業員数（人）	—	—	6,767	4,615	5,933

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第2四半期連結累計期間、第63期第2四半期連結累計期間および第63期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第2四半期連結会計期間および第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,615（1,289）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,053（107）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売の状況】

#### 商品別売上状況

品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	6,310	21.4	96.3
カーエレクトロニクス	9,116	30.9	112.0
オイル・バッテリー	4,044	13.7	106.1
車外用品	2,479	8.4	95.8
車内用品	3,024	10.2	97.4
カースポーツ用品	1,873	6.3	84.3
サービス	509	1.7	96.3
その他	2,191	7.4	52.7
小計	29,550	100.0	95.0
小売部門			
タイヤ・ホイール	3,859	15.7	81.7
カーエレクトロニクス	6,253	25.5	106.8
オイル・バッテリー	2,182	8.9	75.4
車外用品	2,311	9.4	60.0
車内用品	2,465	10.0	81.6
カースポーツ用品	1,650	6.7	85.3
サービス	3,859	15.7	91.5
その他	1,979	8.1	74.5
小計	24,560	100.0	84.2
その他(リース物件の賃貸借料)	896	—	87.2
合計			
タイヤ・ホイール	10,170	18.5	90.2
カーエレクトロニクス	15,370	27.9	109.8
オイル・バッテリー	6,226	11.3	92.8
車外用品	4,790	8.7	74.4
車内用品	5,489	10.0	89.6
カースポーツ用品	3,523	6.4	84.7
サービス	4,368	8.0	92.1
その他	5,068	9.2	64.6
合計	55,008	100.0	89.7

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等であり  
ます。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより、一部持ち直しの動きがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の悪化などに伴う先行き不安から、個人消費の冷え込みが続き、厳しい状況が続きました。

自動車関連消費におきましては、環境対応車の購入を対象とした減税・補助金制度の効果により、対象車種の売れ行きは伸びたものの、自動車販売全体としては低調に推移いたしました。しかしながら、E T Cを利用する自動車に適用される高速道路料金の一部引き下げにより、E T C車載器の商品需要が大きく伸びるとともに、レジャーでマイカーを利用する機会が増加したことや車齢の長期化が進んでいることから、消耗品やメンテナンス関連商品などの需要が強まりました。

このような事業環境を反映して、日本国内のフランチャイズ加盟店舗を含むオートボックスチェーンにおける「カー用品販売」は、需要の高いE T C車載器の商材確保とスムーズな販売体制の整備、長距離ドライブ関連商品の拡販、プライベートブランド・専売商品数の拡大などに努めた結果、E T C車載器、オイル、洗車関連用品、オイルフィルター、ワイパーブレードなどの売上が好調に推移いたしました。「車検・整備」は、車検のニーズ拡大を好機と捉え、ポイントカード会員向けの電話による勧誘を実施したことなどにより、車検実施台数は前年同期比17.1%増加の約11万9百台となりました。これらの結果、主要業態であるオートボックス、スーパーオートボックス、オートハローズにおける「カー用品販売」と「車検・整備」を合わせた売上高の前年同期比は全店で3.8%、既存店で3.0%増加いたしました。

「車販売・買取」では、当連結会計年度から当事業の加盟店を絞り込んだことにより販売台数は減少したものの、各店舗での販売訓練などオートボックスチェーンの成功モデルの確立に努めており、店舗あたりの販売台数は増加しております。当第2四半期連結会計期間における当社への販売を含むフランチャイズ加盟店舗の販売台数は、前年同期比26.1%減少の4,304台となりました。

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期比10.3%減少の550億8百万円となりました。主に国内フランチャイズ加盟法人に対する売上で構成される卸売部門では、E T C車載器、タイヤ、オイル、補修用品などが好調だったものの、景気低迷や若年層のクルマ離れの影響を受け、ホイールやカースポーツ用品などの売上が減少いたしました。さらに中期経営計画の施策実施に伴い、フランチャイズ事業の譲渡を行なった二輪用品売上や株式会社ダイヤ・ボックスの合弁解消に伴う燃料の売上、取り扱い店舗の絞り込みを行った自動車販売売上が減少いたしました。これらの要因により卸売部門の売上高は前年同期比5.0%減少の295億50百万円となりました。小売部門では、国内の店舗子会社においてE T C車載器などのカー用品と車検の売上が好調に推移いたしました。海外子会社においては、フランスにおける景気低迷、中国における店舗網縮小および為替変動の影響などにより売上が減少いたしました。さらに、中期経営計画の施策実施による米国事業からの撤退、台湾子会社の株式譲渡、二輪用品販売店舗の売却および株式会社カーズ札幌の清算に伴う売上減少などにより、小売部門の売上高は前年同期比15.8%減少の245億60百万円となりました。

売上総利益は事業の整理などに伴い減少したものの、国内において商品の絞り込みなど売上原価低減の取り組み強化、E T C車載器やその取り付け工賃の売上比率の上昇、売上総利益率の低い事業からの撤退などにより、売上総利益率は前年同期の32.4%から33.4%に上昇いたしました。販売費及び一般管理費は海外子会社などの事業の整理に伴う減少に加え、I Tシステム関連費用や広告宣伝費などの削減などにより前年同期比18.9%減少の157億82百万円となり、売上高に対する比率は前年同期の31.7%から28.7%に改善いたしました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べて556.1%増加の26億6百万円となりました。経常利益は、営業外損益において前年同期に比べて受取配当金が減少したものの、投資有価証券評価損や為替差損も減少したことなどにより、前年同期比249.0%増加の29億200百万円となりました。さらに、前年同期に計上した固定資産減損損失13億円の特別損失の発生がなかったことなどから四半期純利益は前年同期の12億41百万円の損失から30億60百万円増加の18億18百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7.2%、162億16百万円減少し、2,079億51百万円となりました。これは、主に連結除外となったオートバックストラウスINC.の諸資産が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17.2%、118億20百万円減少し、568億69百万円となりました。これは、未払法人税等が増加した一方で、主に米国事業の撤退に伴う事業再構築引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.8%、43億96百万円減少し、1,510億82百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、剰余金の配当等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得38億58百万円、投資活動による資金の支出8億46百万円、財務活動による資金の支出29億72百万円等により第1四半期連結会計期間末に比べ8百万円減少し、470億65百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に、仕入債務の減少68億10百万円がありました一方で、売上債権の減少70億13百万円および税金等調整前四半期純利益30億43百万円等があり、38億58百万円の資金の獲得（前第2四半期連結会計期間は8億69百万円の資金の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、定期預金の増加による支出7億50百万円および有形及び無形固定資産の取得による支出5億41百万円等があり、8億46百万円の資金の支出（前第2四半期連結会計期間は15億32百万円の資金の獲得）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、自己株式の取得による支出21億98百万円および長期借入金の返済による支出14億64百万円等があり、29億72百万円の資金の支出（前第2四半期連結会計期間は2億58百万円の資金の支出）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は次のとおりであります。

当社は、カー用品販売事業、車検・整備事業および車販売事業を中核とした事業領域において、フランチャイズシステムを通じ様々な商品・サービスを数多くの顧客に対して提供しており、「オートバックス」ブランドの維持・向上が不可欠であることから、中長期的な経営戦略に基づき業績の向上を目指すとともに、業務の適正性に係る管理体制を整備することで社会的責任を果たすことや、各種ステークホルダーのさらなる支持と信頼を獲得する「ブランド力強化」に継続的に取り組むことにより、トータルとしての企業価値の向上に努めることが経営の最重要課題と認識しております。

従いまして、短期的な収益を目指すのではなく、各種ステークホルダーとの信頼関係維持を図り、「ブランド力」の継続的向上による中長期的な経営の効率性および収益性を実現するための会社の財務方針および事業方針の決定を支配する者による経営が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、日本における自動車販売台数の減少とそれに伴うカー用品販売の伸び悩み、高速道路料金の一部値下げに伴うETC車載器の需要増加とそれに伴う自動車の利用機会の増加によるメンテナンス関連商品需要の増加など、業績に与える要因としてはプラスに働くものとマイナスに働くものが混在しております。さらにこれらの要因は今後の景気動向や政策によって大きく変化する可能性があり、経営の舵取りとしては非常に困難な状況が続くと予想しております。

当社グループといたしましては、「クルマのことならオートバックス」をスローガンに、①カー用品販売のさらなる強化による店舗競争力の強化、②車検・整備を軸としたお客様との関係強化、③経営資源の最適配置を行なうことによる生産性の向上など、収益の向上、マーケットシェアの拡大を目指しており、この方針に変更はありません。

また、短期的な事業環境の変化に対しては、商品調達、店舗における品揃え、販売促進などの施策面で迅速に対応できるように準備してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、カー用品販売を取り巻く国内外の経営環境の厳しさと、当社グループの経営の効率性低下を直視し、前連結会計年度に中期経営計画を策定し、これまでの規模拡大路線から収益性重視に経営の方針を転換いたしました。この中期経営計画では、①事業の選択と集中の早期実現と将来の成長基盤の構築、②経営資源の集中とコスト効率化による収益性の向上、③意思決定プロセス改善などを目的としたコーポレートガバナンスの強化を図ることにより、中長期的な企業価値の最大化に努めてまいります。

当連結会計年度においては、特に店舗の収益性と効率性の向上を目的として、売上原価の低減、店舗におけるマーチャンダイジングの改善、カスタマー・リレーション・マネージメント（CRM）の改善、さらにフランチャイズ本部としての当社グループのコスト削減などの施策に注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	主要な部門 の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱オートボックスセブン (東京都府中市)	小売部門	オートボックス	1,182	—	自己資金	平成21年 12月	平成22年 11月

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 設備の内容の「オートボックス」は、敷地面積2,640㎡(800坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

(3) 設備の除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却および売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	109,402,300
計	109,402,300

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,454,204	37,454,204	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	37,454,204	37,454,204	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	37,454	—	33,998	—	34,278

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
いちご アセット トラスト  (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P. O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1106, CAYMAN ISLANDS  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,325	14.22
有限会社スミノホールディングス	東京都渋谷区広尾4丁目1-18-408	5,060	13.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,781	4.76
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,329	3.55
財団法人在宅医療助成勇美記念財団	東京都千代田区麹町3丁目5-1 全共連ビル麹町館5階	1,000	2.67
シルチェスター インターナシヨナ ル インベスターズ インターナシ ヨナル バリュウ エクイティ ー トラスト  (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	921	2.46
株式会社スミショウホールディング ス	大阪府箕面市桜ヶ丘2丁目1-35	800	2.14
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	614	1.64
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) リ ユーエ ス タックス イグザンプト ペン ション ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	590	1.58
有限会社ケイアンドワイスミノ	東京都世田谷区成城5丁目10-10	565	1.51
計	—	17,988	48.03

(注) 1. 当社は自己株式1,600千株(所有割合4.27%)を所有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

2. 当第2四半期会計期間において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年9月2日付で提出された変更報告書により、平成21年8月26日現在で2,319千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6ティーエル、ブル トン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	2,319	6.19

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,792,800	357,928	—
単元未満株式	普通株式 40,304	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	37,454,204	—	—
総株主の議決権	—	357,928	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権の数3個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートボックス セブン	東京都江東区豊洲五 丁目6番52号	1,600,700	—	1,600,700	4.27
株式会社ピューマ	富山県砺波市中村273 番地の1	9,500	10,900	20,400	0.05
計	—	1,610,200	10,900	1,621,100	4.32

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称および住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートボックス・ファンド	東京都江東区豊洲五丁目6番52号

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,870	3,330	3,610	3,590	3,550	3,500
最低（円）	2,665	2,580	3,150	3,150	2,945	3,170

（注） 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 チェン 戦略統括 兼 チェン 戦略担当 兼 チェン 企画室長	取締役	常務執行役員 チェン 戦略統括	森本 弘徳	平成21年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,247	39,140
受取手形及び売掛金	22,686	23,645
有価証券	10,556	13,830
商品	18,459	21,200
その他	36,649	39,833
貸倒引当金	△345	△683
流動資産合計	130,253	136,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,977	23,907
その他(純額)	※1 15,583	※1 17,085
有形固定資産合計	37,561	40,992
無形固定資産		
のれん	1,218	1,431
その他	6,739	9,399
無形固定資産合計	7,958	10,830
投資その他の資産		
差入保証金	20,994	21,279
その他	15,893	14,748
貸倒引当金	△4,708	△651
投資その他の資産合計	32,178	35,376
固定資産合計	77,698	87,199
資産合計	207,951	224,168
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,904	16,457
短期借入金	2,705	3,307
未払法人税等	2,755	414
事業再構築引当金	1,244	4,826
その他の引当金	418	408
その他	15,374	19,427
流動負債合計	36,402	44,842
固定負債		
社債	90	140
長期借入金	11,259	12,496
引当金	373	429
その他	8,743	10,781
固定負債合計	20,466	23,847
負債合計	56,869	68,689

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,277	34,511
利益剰余金	87,377	94,297
自己株式	△5,399	△8,000
株主資本合計	150,254	154,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	△217
為替換算調整勘定	57	173
評価・換算差額等合計	78	△44
少数株主持分	749	715
純資産合計	151,082	155,478
負債純資産合計	207,951	224,168

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	129,299	114,546
売上原価	89,708	78,202
売上総利益	39,590	36,344
販売費及び一般管理費	※ 39,174	※1 31,652
営業利益	415	4,692
営業外収益		
受取利息	180	109
受取配当金	266	12
持分法による投資利益	—	33
情報機器賃貸料	759	631
その他	2,853	1,729
営業外収益合計	4,059	2,516
営業外費用		
支払利息	136	110
持分法による投資損失	18	—
投資有価証券評価損	1,146	84
情報機器賃貸費用	806	625
その他	942	830
営業外費用合計	3,050	1,651
経常利益	1,423	5,556
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,651	—
事業再構築引当金戻入額	—	※2 3,582
その他	554	315
特別利益合計	5,206	3,897
特別損失		
減損損失	1,300	447
貸倒引当金繰入額	—	※2 3,776
その他	153	258
特別損失合計	1,453	4,482
税金等調整前四半期純利益	5,176	4,972
法人税、住民税及び事業税	1,217	2,672
法人税等調整額	2,273	△452
法人税等合計	3,491	2,220
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	60
四半期純利益	1,692	2,692

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	61,296	55,008
売上原価	41,446	36,619
売上総利益	19,850	18,388
販売費及び一般管理費	※ 19,453	※ 15,782
営業利益	397	2,606
営業外収益		
受取利息	89	55
受取配当金	251	0
持分法による投資利益	16	33
情報機器賃貸料	360	314
その他	1,594	798
営業外収益合計	2,312	1,202
営業外費用		
支払利息	68	49
投資有価証券評価損	165	21
情報機器賃貸費用	342	310
為替差損	955	273
その他	341	232
営業外費用合計	1,872	888
経常利益	836	2,920
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	246
事業再構築引当金戻入額	—	67
その他	15	66
特別利益合計	15	380
特別損失		
減損損失	1,300	—
その他	153	258
特別損失合計	1,453	258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△600	3,043
法人税、住民税及び事業税	△127	641
法人税等調整額	761	545
法人税等合計	634	1,186
少数株主利益	6	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,241	1,818

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,176	4,972
減価償却費	2,998	2,454
減損損失	1,300	447
のれん償却額	199	205
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	3,728
受取利息及び受取配当金	△447	△121
支払利息	136	110
為替差損益 (△は益)	△368	△8
持分法による投資損益 (△は益)	18	△33
リース会計基準の適用に伴う影響額	△4,651	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,146	84
売上債権の増減額 (△は増加)	1,184	2,725
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,037	298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,329	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	622	△2,265
その他	△3,812	△1,546
小計	△463	7,442
利息及び配当金の受取額	488	133
利息の支払額	△138	△109
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,061	1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	8,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△1,996
有価証券の償還による収入	500	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,724	△1,031
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,445	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△236	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	203
貸付けによる支出	△230	△120
貸付金の回収による収入	291	310
その他	440	△839
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	△4,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△315	△81
長期借入れによる収入	400	250
長期借入金の返済による支出	△954	△2,008
自己株式の取得による支出	△2,454	△5,371
配当金の支払額	△2,674	△1,871
その他	△32	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,031	△9,142

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,671	△4,683
現金及び現金同等物の期首残高	49,637	51,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 41,966	* 47,065

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(株)オートボックス宮城および(株)オートボックス福岡については新規設立により、それぞれ子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アルフィ、(株)ABコンサルティングおよび(株)オートボックスアルファについては会社合併のため、オートボックスストラウスINC.については株式売却により、それぞれ第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、(株)多摩ドライビングスクールおよび(株)西武自動車学校については株式売却により、(株)カーズ札幌および(株)ダイヤ・ボックスについては会社清算のため、それぞれ当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)オートボックスNEXTおよび(株)オートボックスフィナンシャルサービスについては、平成21年4月に(株)江戸川サンオートおよび(株)オートボックス保険サービスよりそれぞれ商号変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 49社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業再構築引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業再構築引当金の増減額(△は減少)」は△11百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は15百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,629百万円 2. 保証債務 フランチャイズチェン法人のリース債務に対する保証 フランチャイズチェン法人 8百万円 (67千EURO)	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,990百万円 2. 保証債務 フランチャイズチェン法人のリース債務に対する保証 フランチャイズチェン法人 9百万円 (76千EURO)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 13,622百万円 退職給付費用 352百万円 地代家賃 4,598百万円 減価償却費 2,529百万円	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 11,793百万円 退職給付費用 315百万円 地代家賃 3,143百万円 減価償却費 2,103百万円  ※ 2. 主なものは、オートバックストラウスINC.の連結除外に伴い、事業再構築引当金を取崩し貸倒引当金を計上したものであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 6,865百万円 退職給付費用 178百万円 地代家賃 2,284百万円 減価償却費 1,270百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 5,944百万円 退職給付費用 168百万円 地代家賃 1,585百万円 減価償却費 1,059百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 33,414百万円 有価証券勘定 10,389百万円 計 43,803百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △438百万円 償還期間が3ヶ月を超える 債券等 △1,398百万円 現金及び現金同等物 41,966百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 42,247百万円 有価証券勘定 10,556百万円 計 52,804百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △1,179百万円 償還期間が3ヶ月を超える 債券等 △4,559百万円 現金及び現金同等物 47,065百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,454千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,607千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,872	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	2,151	60	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年5月18日から平成21年7月24日までの期間に自己株式1,600,000株、取得価額の総額5,369百万円を取得しております。

また、同取締役会決議により、平成21年5月22日に自己株式1,800,971株の消却を実施したことにより、自己株式が7,974百万円減少し、あわせて利益剰余金7,739百万円、資本剰余金234百万円減少いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,449	4,284	2,501	1,061	61,296	—	61,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115	—	—	28	143	△143	—
計	53,565	4,284	2,501	1,089	61,440	△143	61,296
営業利益又は営業損失(△)	1,063	△600	10	△76	397	—	397

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,749	8,666	4,848	2,033	129,299	—	129,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	—	—	84	338	△338	—
計	114,003	8,666	4,848	2,117	129,637	△338	129,299
営業利益又は営業損失(△)	1,783	△1,144	△86	△137	415	—	415

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で58百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で32百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

米国事業の撤退により、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超になったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	4,284	2,501	858	7,644
II 連結売上高（百万円）				61,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	4.1	1.4	12.5

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	8,666	4,848	1,632	15,148
II 連結売上高（百万円）				129,299
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	3.8	1.3	11.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス

(3) アジア……………中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

米国事業の撤退により、海外売上高が連結売上高の10%未満になったため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	7,997	7,996	△0
合計	7,997	7,996	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,363	1,443	80
(2)債券			
①国債・地方債等	297	297	0
②社債	3,074	3,025	△48
合計	4,734	4,766	31

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 4,193円73銭	1株当たり純資産額 4,132円75銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 44.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 73.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,692	2,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,692	2,692
期中平均株式数(千株)	37,810	36,580

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △33.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 50.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,241	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,241	1,818
期中平均株式数(千株)	37,446	35,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,151百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。